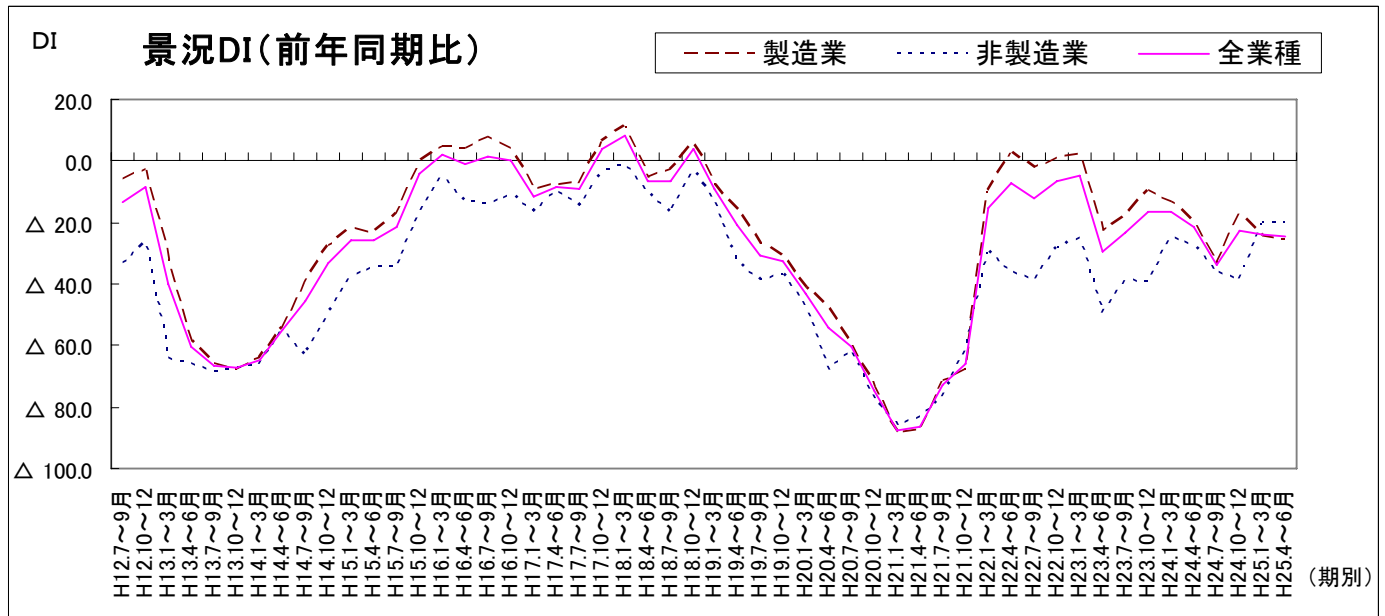


市内中小企業動向調査報告(平成25年4～6月期)



DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成25年4月～6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業418社)によると、製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント減少の(-)26で、ほぼ横ばいとなった。「仕入単価」DIは、前回調査の21ポイントの大幅増に続き、今回調査でさらに11ポイント増加の(+)39となり、仕入単価が上昇したと回答した企業の割合が2期連続で増加している。

非製造業でも、今期の「景況」DI(前年同期比)は(-)20と前回調査と横ばいとなったが、「仕入単価」DIは、前回調査よりも19ポイント大幅増の(+)35となり、製造業と同様に2期連続の増加となり、仕入単価が上昇していると回答した企業の割合がここ半年で急増している。

「来々期の見通し」(前期比)では、製造業・非製造業とも、好転と回答した企業の方が悪化と回答した企業より多く、平成25年10月～12月期の見通しは明るい結果となった。

製造業の景況は前回調査とほぼ横ばい。仕入単価はこの半年間で上昇したと回答した企業が急増。

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より1ポイント減少の(-)26で、前回調査とほぼ横ばいとなった。「生産・売上額」DI(前年同期比)は、4ポイント増加の(+)26であり、前回調査の悪化傾向からやや改善している。

「仕入単価」DI(前年同期比)は、前回調査の21ポイントの大幅増に引き続き、今回調査でもさらに11ポイント増加して(+)39となっており、仕入単価が上昇していると回答した企業の割合がこの半年間で急増している。一方、「販売単価」DI(前年同期比)は前回調査よりもわずか2ポイントの増加にとどまっており、「収益状況」DI(前年同期比)についても、前回調査の14ポイント減少から、今回調査でさらに3ポイント減少の(-)36で、ここ数年では比較的低い数値であり、仕入単価の上昇が、収益状況の悪化傾向に大きく影響していることが伺える。

「経営上の問題点」を見てみても、「原材料(仕入商品)高」が23%となり、「売上、受注の停滞減少」の61%に続いて2番目で、依然として高い水準となっている。さらに、前回調査で12%増加して21%であった「仕入先からの値上げ要請」が19%とほぼ横ばいを維持しており、ここ数年では比較的高い水準であることから、仕入等の価格の上昇を経営上の問題点と考えている企業が多い結果となった。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は、前回調査までの2期連続の大幅増から、今回調査で4ポイント減少の(-)11となり、「来々期の見通し」DI(前年同期比)も同様に前回調査までの2期連続の増加から、今回調査で7ポイント減少の(-)2で、前回調査のプラス値から再びマイナス値に転じた。一方、「来々期の見通し」DI(前期比)では、3ポイント増加の(+)16と、前回調査の20ポイント大幅増からさらに3ポイント増加の3期連続の改善で、平成25年10月～12月については、見通しは明るいとする企業の割合が増加している。

「今後の景況に影響を与える要因」では、「内需の動向」の53%が依然として最も高い。また、前回調査で11%増加した「原油価格」は、今回調査で8%減少の26%となり、「為替相場の変動」も37%から34%とやや減少しているが、今後のどのような動きをするのか注目したい。さらに、「民間投資の動向」が5%増加の23%、「公共投資の動向」が4%増加の19%といずれも増加しているなど、投資への期待感がやや増している傾向が見られる。

非製造業の景況は、前回調査の大幅改善を維持して横ばい。見通しは明るい見方に一転している。

前回調査で3期連続の悪化から大幅改善していた非製造業の今期の「景況」DI(前年同期比)は、今回調査では横ばいの(-)20で、前回調査の改善結果を維持している。一方、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、前回調査で大幅改善していたが、今回調査で10ポイント減少の(-)26となり、再び悪化に転じた。

「仕入単価」DI(前年同期比)は、前回調査の11ポイント増加に引き続き、今回調査でもさらに19ポイント増加して(+)35となり、製造業と同様に仕入単価が上昇していると回答した企業の割合がここ半年で急増している。「販売単価」DI(前年同期比)も、前回調査の6ポイント増加に続いて今回調査でもさらに6ポイント増加の(-)16となり、3期連続の上昇傾向となった。しかしながら、「収益状況」DI(前年同期比)は、前回調査の12ポイント増加で、6年前の水準まで改善していたものの、今回調査で6ポイント減少して(-)35とやや悪化していることから、仕入価格の大幅な上昇が、収益状況に影響していることが伺える。

「経営上の問題点」では、「売上、受注の停滞減少」が61%と依然として最も高く、次いで「競争の激化」が38%となっている。また、「原材料(仕入商品)高」が前回調査よりも6%増加の18%、「仕入先からの値上げ要請」は前回調査より3%減少しているものの17%と、いずれもここ数年の調査では高い水準であり、仕入価格の上昇を、販売価格へ転嫁しにくい状況になっていることが伺える。

一方、「来期の見通し」DI(前年同期比)は、前回調査よりも11ポイント増加の(-)5、「来々期の見通し」DI(前年同期比)については13ポイント増加の(±)0と、いずれも前回調査で悪化に転じていたが、今回調査で再び改善に転じている。さらに、「来期の見通し」DI(前期比)でも2ポイント増の(-)13でやや改善し、「来々期の見通し」DI(前期比)については、前回調査よりも23ポイント大幅増の(+)13と、過去の数値と比較すると高い水準となったことから、非製造業の見通しは、前期比・前年同期比とも、明るい見方に一転した。

「今後の景況に影響を与える要因」を見てみると、「個人消費の動向」が前回調査とほぼ横ばいの52%と最も高く、「内需の動向」も前回調査とほぼ横ばいの47%となっている。次いで「原油価格」が前回調査よりも10%増加の32%、「為替相場の変動」が4%増加の24%となった。その他、「人手の確保」が前回調査よりも3%増加の18%、「人件費の動向」が5%増加の16%となった。

製造業の設備投資では、前回調査と同様、大きな盛り上がりは見られない。

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は38%、「過剰設備がある」と回答した企業は22%となり、いずれも前回調査とほぼ横ばいとなった。また、「今期に投資実績がある」とした企業は20%、「来期に設備投資の計画がある」とした企業は23%、「来々期に設備投資の計画がある」とした企業は13%となり、設備投資の実績・計画のいずれも、前回調査と変わらず、大きな盛り上がりは見られない。

設備投資の目的も、前回調査とほぼ同様の結果で、「老朽設備の更新」が、今回調査においても52%と最も高く、次いで、「製品の品質精度向上」が4%減少の41%、「生産性の向上」が1%増加の36%、「増産又は売上能力の拡充」が8%減少の32%と続いている。

ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比ではここ3年間で着実に改善している。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.53から0.61と改善しており、この3年間は非常にゆるやかな改善を継続しているものの水準としては引き続き低い。また、今回調査で製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント増加の(+)2で、ここ1・2年はほぼ横ばいの推移となっている。一方、非製造業は、12ポイント増加の(+)2で、約8年ぶりにプラス値に転じており、前回調査のわずかな改善から今回調査で大きく改善した。

製造業・非製造業とも、「景況」は前回調査とほぼ横ばいとなるが、2期連続の「仕入単価」の上昇が「収益状況」悪化の大きな要因であることが伺える。製造業では「来々期（平成25年10月～12月期）」の見通しが明るく、公共投資や民間投資への期待感がやや増している。非製造業では、「来期・来々期」の前期比・前年同期比の見通しとも明るい見方に転じている。

製造業・非製造業とも、ここ半年間で「仕入単価」（前年同期比）が上昇していると回答した企業の割合が大きく増加している。製造業の「収益状況」（前年同期比）は悪化傾向が一段と進み、非製造業の「収益状況」（前年同期比）についても、前回調査で大きく改善していたものが今回調査で再び悪化に転じる結果となった。「経営上の問題点」でも、製造業・非製造業とも、「原材料（仕入商品）高」や「仕入先からの値上げ要請」が、過去の調査と比較して依然として高い水準を維持している。

製造業の見通しは、「来々期の見通し」（前期比）が3期連続で改善しており、平成25年10月～12月期の見通しは明るく、「今後の景況に影響を与える要因」で公共投資や民間投資への動向を選択している企業がやや増えていることから、国の経済政策に対する期待感を伺わせる結果となった。また、非製造業の見通しでは、今回調査で、「来期・来々期」の前期比・前年同期比とも改善に転じており、「今後の景況に影響を与える要因」として、「人手の確保」や「人件費の動向」がやや増えたほか、「雇用人員」（前年同期比）も約8年ぶりにプラス値となるなど、新たな動きもあることから、今後の動向を注視したい。

< 調査期間 平成25年4月～6月（年4回実施 平成25年度第1四半期） >

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	312	29.0%
建設業	72	18	25.0%
運輸業	48	11	22.9%
卸売業	117	43	36.8%
小売業	87	13	14.9%
飲食業	27	3	11.1%
不動産・サービス	72	18	25.0%
総計	1,500	418	27.9%

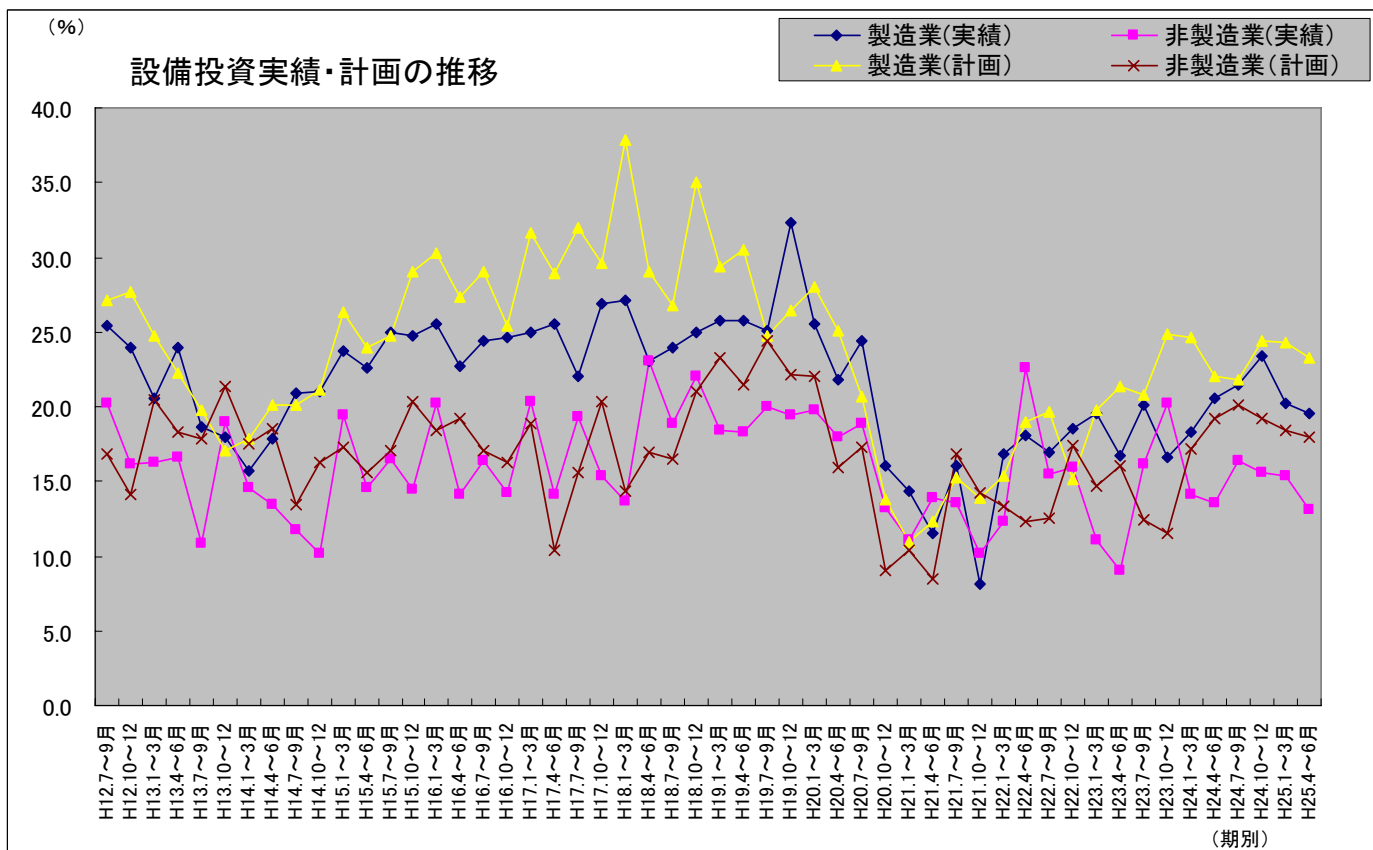
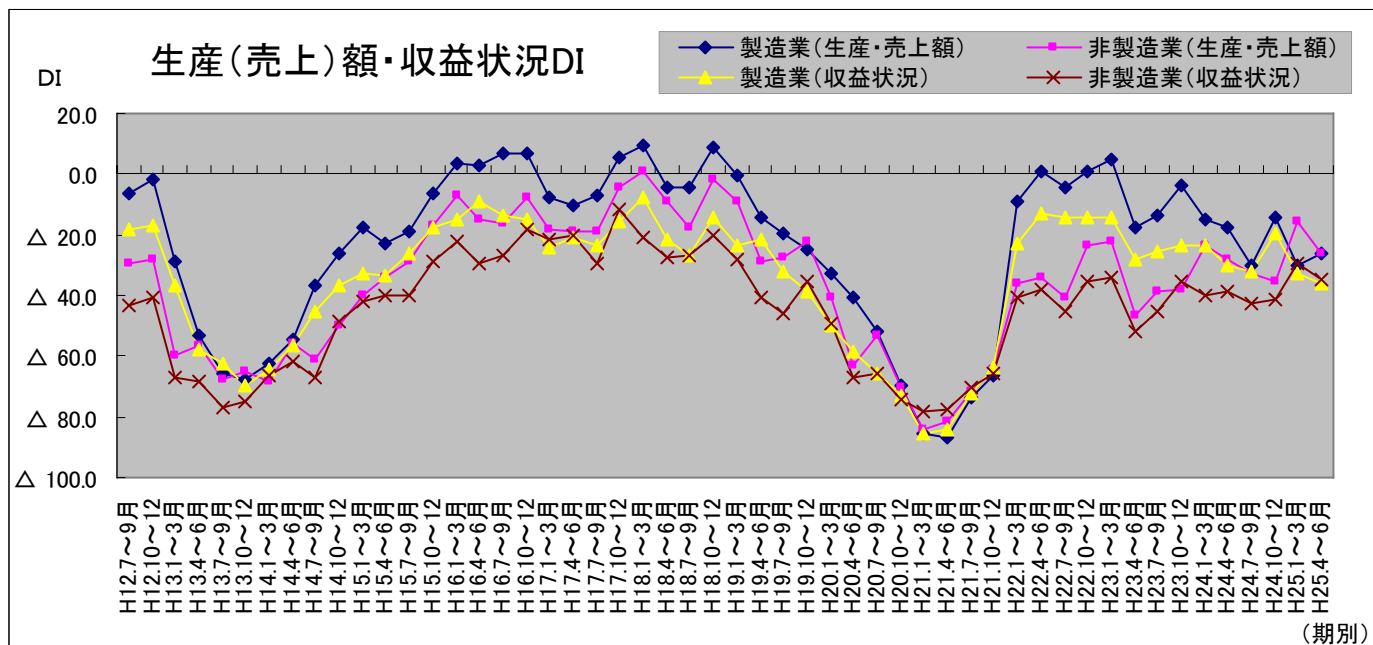
調査対象企業 市内に事業所を置く企業
 調査方法 郵送によるアンケート調査
 調査票発送日 平成25年7月1日（月）

来期見通し（前年同期比）（平成25年4～6月）

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	24.1%	41.0%	34.9%	-11%
非製造業	22.4%	50.0%	27.6%	-5%
全業種	23.7%	43.3%	33.1%	-9%

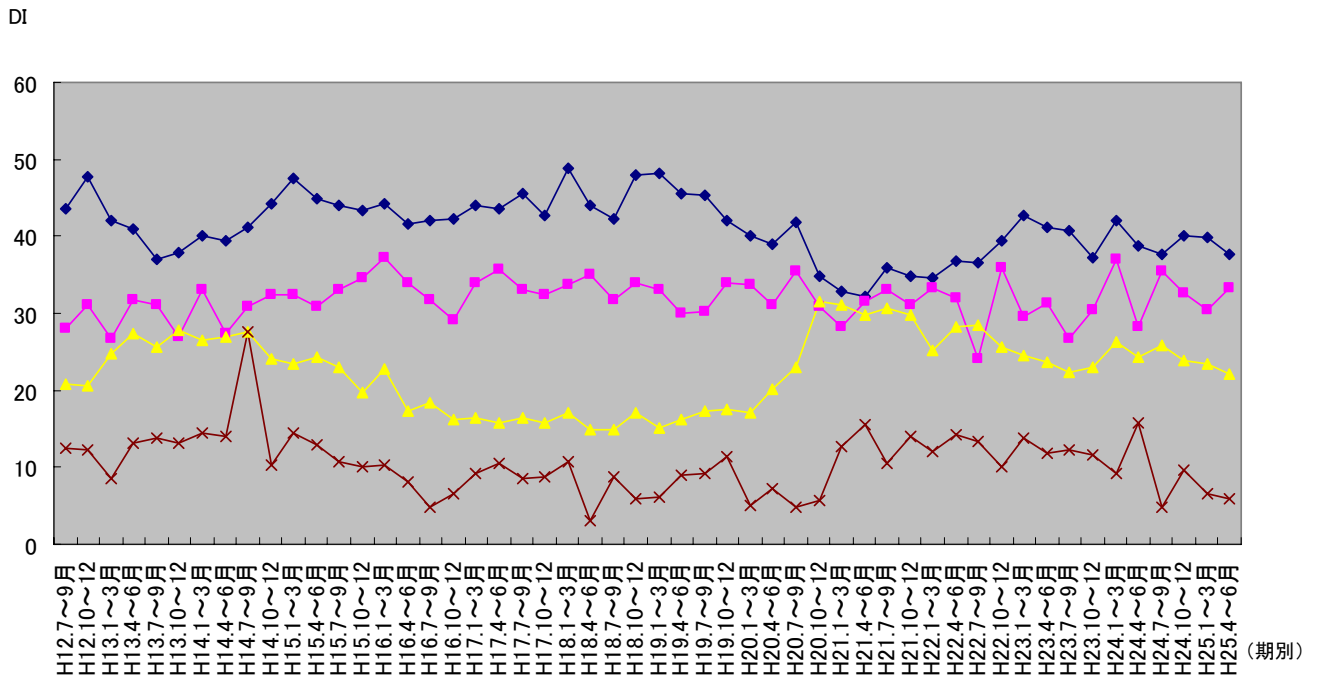
来々期の見通し（前年同期比）（平成25年4～6月）

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	27.8%	42.0%	30.2%	-2%
非製造業	26.5%	46.9%	26.5%	0%
全業種	27.5%	43.3%	29.3%	-2%



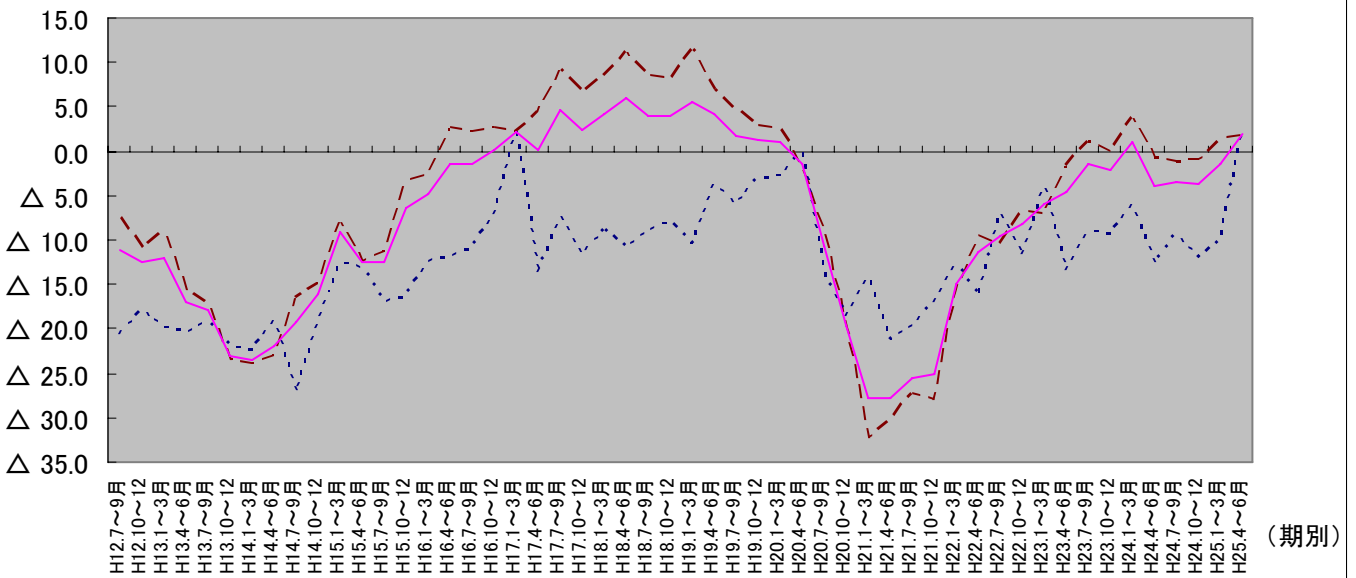
設備状況の推移

- ◆ 製造業(不足設備ある) ◆ 非製造業(不足設備ある)
- ▲ 製造業(過剰設備ある) × 非製造業(過剰設備ある)

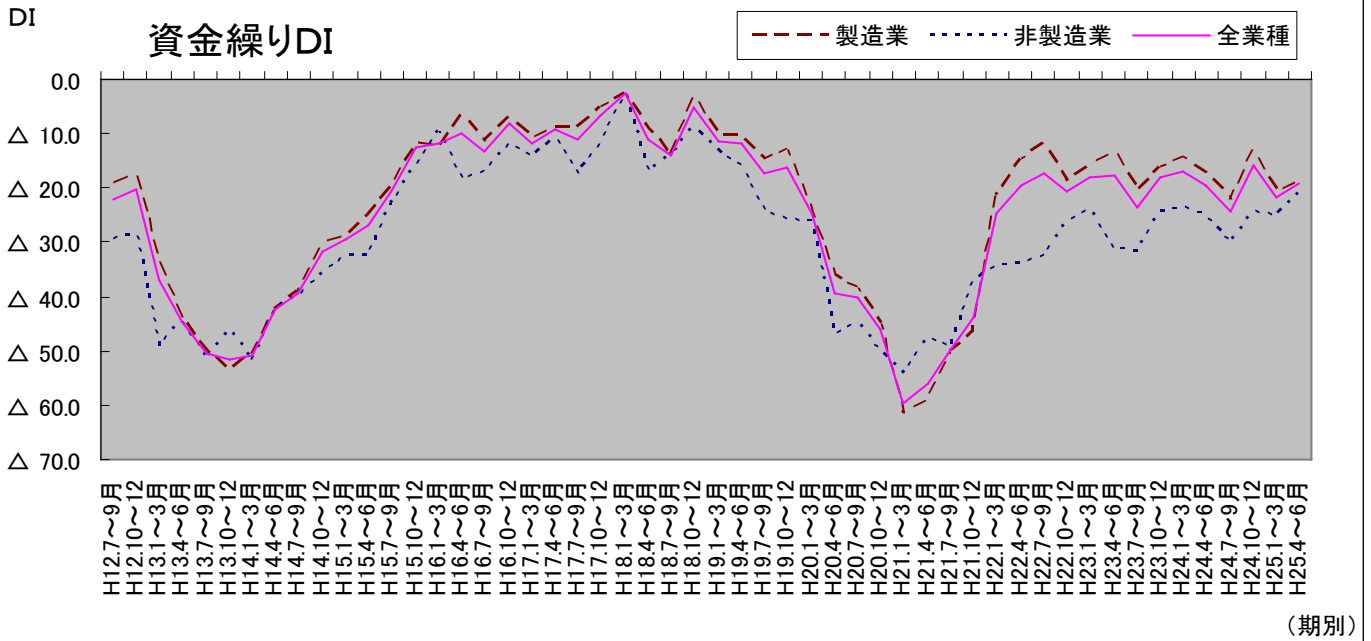
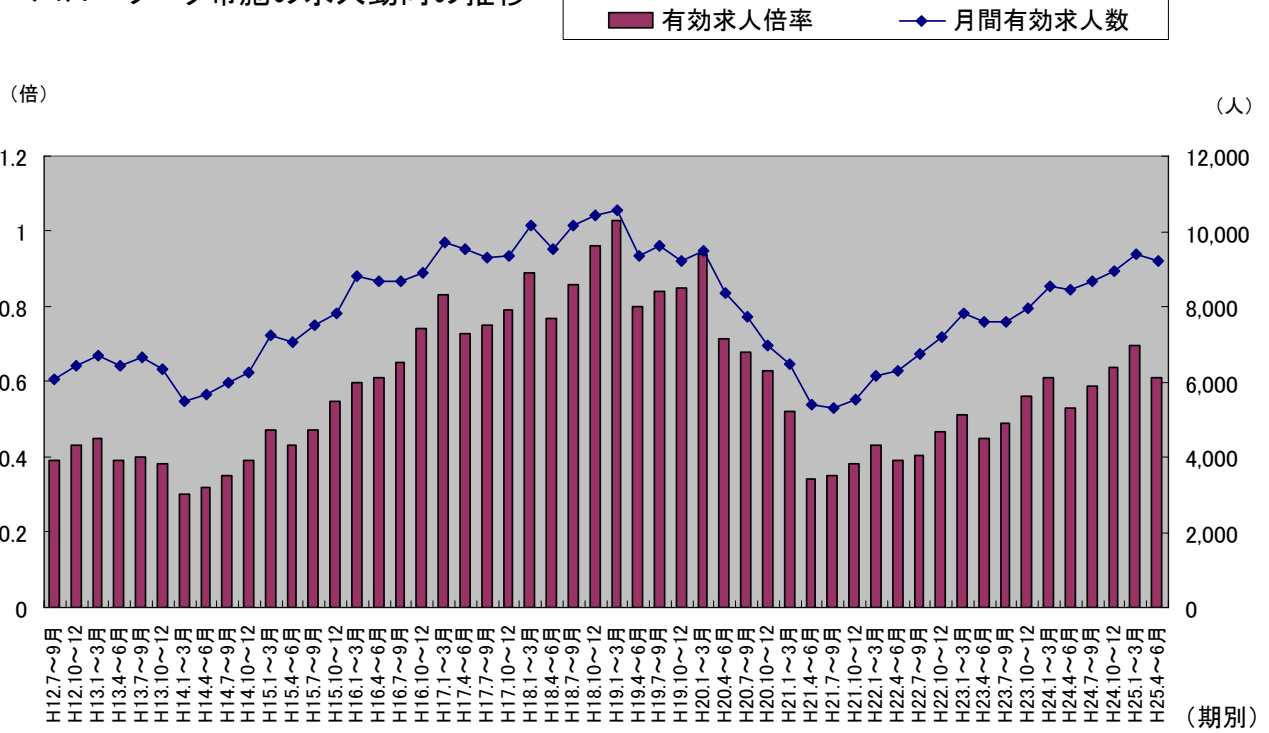


雇用人員DI

- 製造業 - - - 非製造業 — 全業種



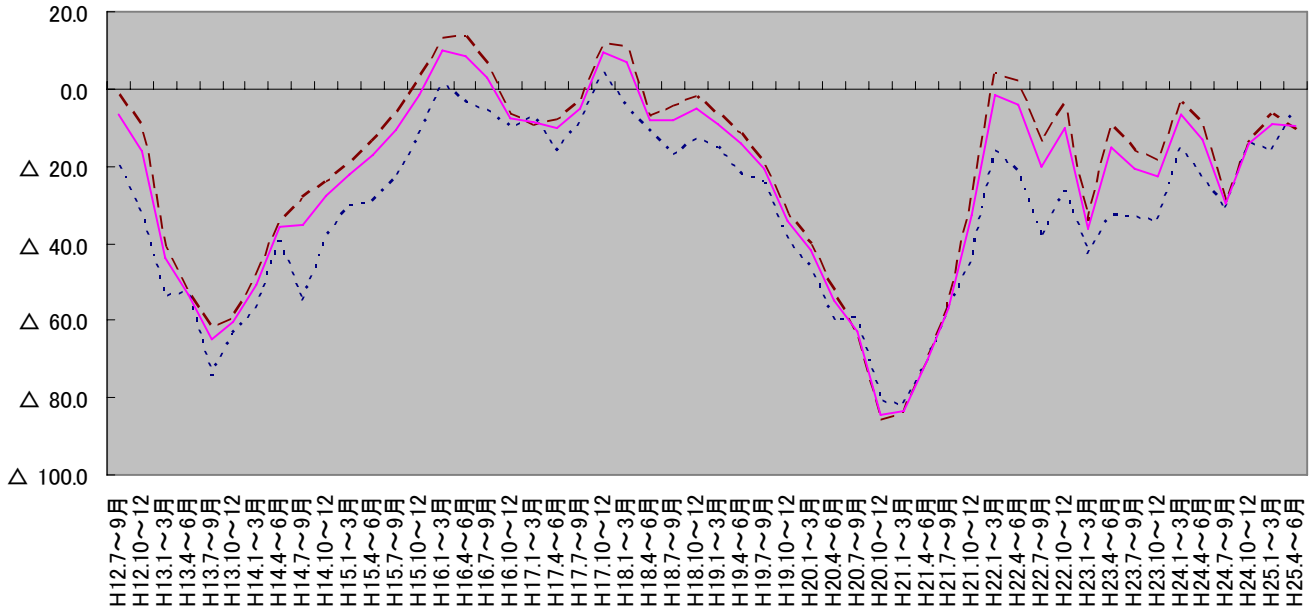
ハローワーク布施の求人動向の推移



DI

来期見通しDI

--- 製造業 - - - 非製造業 — 全業種



(期別)

(%)

過剰人員を抱える企業比率

--- 製造業 - - - 非製造業 — 全業種



(週別)

(%) 自社の景況に影響を与える要因(全業種)

